

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年2月12日

【中間会計期間】 第77期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 笹徳印刷株式会社

【英訳名】 Sasatoku Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 昌樹

【本店の所在の場所】 愛知県豊明市栄町大脇7番地

【電話番号】 (0562)97-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理統括・管理本部長 天野 利通

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊明市栄町大脇7番地

【電話番号】 (0562)97-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理統括・管理本部長 天野 利通

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	6,407,509	6,178,586	12,555,556
経常利益 (千円)	224,062	199,712	420,474
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	157,008	151,538	246,097
中間包括利益又は包括利益 (千円)	54,647	579,322	121,146
純資産額 (千円)	9,292,278	9,593,478	9,148,127
総資産額 (千円)	15,366,566	15,373,771	14,008,998
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.45	27.20	43.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.5	62.4	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,572	62,533	56,792
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,118	51,596	683,769
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,912	23,131	485,941
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	920,305	645,362	610,863

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響などから個人消費に力強さを欠いた状態が見られるものの、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、資源・原材料価格の高止まりや、海外の政策動向や地政学的リスクの増大などにより、先行きは不透明な状況が続いています。

こうした環境下にあって当社グループは2026年中期経営計画『「コミュニケーション」と「包む」技術で、お客さまと新しい感動を創り、未来へつなげる』を推進し、各分野の収益性と成長性を考慮しながら、経営資源を成長分野へ優先的に配分することで、中長期的な企業価値向上を目指す取り組みを図っております。

パッケージング分野では、自動車向けおよび菓子・食品向けの需要は堅調に推移した一方、家庭紙向けは取引先の生産調整などの影響もあり低調に推移しました。

コミュニケーション分野では、印刷用紙の値上がりが情報媒体のデジタル化を加速させており、プリントメディアの数量が減少し需要は落ち込んでおりますが、販促のイベント企画やイベントの運営に関連する商品などの受注は堅調に推移しました。

また、生産面では、業務の効率化と品質向上を目的として、一層の内製化を進めましたが、人件費の上昇と、原材料に外注費や物流費などの高騰など、複数のコスト増加要因により、収益性が低下しました。このような状況下において、当社では製造コストの上昇に伴う製品価格の適正化を引き続き進めておりますが、実施までのタイムラグもある中で、今後は更なる諸物価の値上がりも予定されており、厳しい状況となっております。

なお、商品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

パッケージング分野の売上高は44億4百万円(前年同期比0.9%減)となり、コミュニケーション分野の売上高は17億74百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は売上高61億78百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益93百万円(前年同期比2.5%減)、経常利益1億99百万円(前年同期比10.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1億51百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産額は、153億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億64百万円増加しました。その内訳と増減要因については、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は57億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加60百万円、受取手形及び売掛金の増加5億23百万円、商品及び製品の増加58百万円によるものであります。

固定資産は96億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定の増加1億70百万円、保有株式の時価評価による投資有価証券の増加5億99百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は41億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億5百万円、電子記録債務の増加3億99百万円、短期借入金の減少2億円、1年内返済予定の長期借入金の増加90百万円、未払法人税等の増加40百万円によるものであります。

固定負債は16億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加2億91百万円、繰延税金負債の増加1億74百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は95億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加84百万円、自己株式の取得による自己株式の増加（純資産は減少）69百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億13百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、6億45百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、62百万円（前年同期は74百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2億円、減価償却費1億39百万円、仕入債務の増加3億10百万円に対し、売上債権の増加5億9百万円、棚卸資産の増加81百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、51百万円（前年同期は7億31百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の純増加額20百万円、有形固定資産の取得による支出60百万円、投資有価証券の売却による収入32百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、23百万円（前年同期は1億83百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出1億17百万円、自己株式の取得による支出75百万円、配当金の支払67百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間における当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、13百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,740,000
計	24,740,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,185,000	6,185,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	6,185,000	6,185,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月31日		6,185,000		309,250		16,000

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,000,000	18.19
すぐるラボ株式会社	名古屋市瑞穂区弥富町円山48-1	620,000	11.28
笹徳印刷グループ従業員持株会	愛知県豊明市栄町大脇7番地	328,689	5.98
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6番24号	244,000	4.44
株式会社GOLDEN BIRD	横浜市中区桜木町1丁目1番地7	207,700	3.77
杉山卓繁	名古屋市瑞穂区	199,316	3.62
杉山昌樹	名古屋市千種区	191,742	3.48
平松裕将	岡山県倉敷市	185,500	3.37
有限会社聰明	名古屋市千種区清住町3丁目32番地	157,400	2.86
杉山翔太	名古屋市千種区	112,700	2.05
計	-	3,247,047	59.08

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2. 上記のほか自己株式が689,786株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 689,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,491,900	54,919	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	6,185,000		
総株主の議決権		54,919	

(注)「単元未満株式」欄の「株式数(株)」には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 笹徳印刷株式会社	愛知県豊明市栄町大脇7番 地	689,700	-	689,700	11.15
計		689,700	-	689,700	11.15

(注) 1.上記の他に単元未満株式として自己株式を86株所有しております。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	960,893	1,021,202
受取手形及び売掛金	2,070,115	2,594,055
電子記録債権	1,118,589	1,108,383
商品及び製品	433,144	491,909
仕掛品	310,811	347,911
原材料及び貯蔵品	119,514	106,318
その他	109,674	86,311
流動資産合計	5,122,741	5,756,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,181,277	2,112,619
機械装置及び運搬具（純額）	274,969	328,879
土地	2,305,784	2,305,784
リース資産（純額）	250,253	234,270
その他（純額）	22,408	192,392
有形固定資産合計	5,034,694	5,173,945
無形固定資産		
ソフトウエア	32,097	28,270
その他	3,360	3,360
無形固定資産合計	35,458	31,631
投資その他の資産		
投資有価証券	3,698,923	4,298,535
繰延税金資産	8,292	8,278
その他	108,888	105,287
投資その他の資産合計	3,816,104	4,412,101
固定資産合計	8,886,256	9,617,678
資産合計	14,008,998	15,373,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	621,371	727,284
電子記録債務	2,079,309	2,478,737
短期借入金	350,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	100,446	191,029
リース債務	34,420	34,339
未払法人税等	21,608	62,273
契約負債	526	239
賞与引当金	55,622	68,449
その他	369,513	393,283
流動負債合計	3,632,818	4,105,636
固定負債		
長期借入金	-	291,650
リース債務	223,010	210,132
繰延税金負債	672,680	847,106
資産除去債務	65,000	65,000
その他	267,360	260,766
固定負債合計	1,228,051	1,674,655
負債合計	4,860,870	5,780,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,250	309,250
資本剰余金	209,544	212,632
利益剰余金	6,954,862	7,039,045
自己株式	212,434	282,139
株主資本合計	7,261,221	7,278,788
 その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,577,872	1,991,600
為替換算調整勘定	309,033	323,090
 その他の包括利益累計額合計	1,886,906	2,314,690
 純資産合計	9,148,127	9,593,478
 負債純資産合計	14,008,998	15,373,771

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,407,509	6,178,586
売上原価	5,155,382	4,934,502
売上総利益	1,252,126	1,244,084
販売費及び一般管理費	1,156,229	1,150,537
営業利益	95,897	93,546
営業外収益		
受取利息	12,679	15,475
受取配当金	49,408	55,952
投資有価証券売却益	20,591	21,874
為替差益	13,901	15
受取賃貸料	2,640	2,785
保険解約返戻金	32,996	-
匿名組合投資利益	336	17,174
その他	4,469	2,026
営業外収益合計	137,024	115,305
営業外費用		
支払利息	8,081	8,212
その他	778	927
営業外費用合計	8,859	9,139
経常利益	224,062	199,712
特別利益		
固定資産売却益	309	1,305
特別利益合計	309	1,305
特別損失		
固定資産除却損	-	94
特別損失合計	-	94
税金等調整前中間純利益	224,372	200,924
法人税、住民税及び事業税	47,283	60,467
法人税等調整額	20,079	11,081
法人税等合計	67,363	49,386
中間純利益	157,008	151,538
親会社株主に帰属する中間純利益	157,008	151,538

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	157,008	151,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,384	413,727
為替換算調整勘定	23,271	14,056
その他の包括利益合計	211,656	427,784
中間包括利益	54,647	579,322
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	54,647	579,322

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	224,372	200,924
減価償却費	141,207	139,862
賞与引当金の増減額（　は減少）	13,842	12,660
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	103,827	-
受取利息及び受取配当金	62,088	71,428
保険解約返戻金	32,996	-
支払利息	8,081	8,212
為替差損益（　は益）	13,917	18
投資有価証券売却損益（　は益）	20,591	21,874
匿名組合投資損益（　は益）	336	17,174
売上債権の増減額（　は増加）	400,069	509,414
棚卸資産の増減額（　は増加）	72,021	81,401
仕入債務の増減額（　は減少）	352,508	310,561
未払金の増減額（　は減少）	3,417	2,869
未払消費税等の増減額（　は減少）	14,209	58,123
その他	73,092	15,316
小計	124,883	10,846
利息及び配当金の受取額	57,823	75,086
利息の支払額	6,750	7,666
法人税等の支払額	101,383	21,835
法人税等の還付額	-	6,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,572	62,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（　は増加）	498,904	20,280
有形固定資産の取得による支出	122,167	60,694
投資有価証券の取得による支出	203,185	3,169
投資有価証券の売却による収入	26,733	32,790
無形固定資産の取得による支出	1,449	1,797
保険積立金の払戻による収入	67,045	-
その他	810	1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,118	51,596

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	142,868	117,767
自己株式の取得による支出	56,410	75,784
配当金の支払額	69,013	67,314
リース債務の返済による支出	15,620	16,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,912	23,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,845	431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	822,613	34,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,918	610,863
現金及び現金同等物の中間期末残高	920,305	645,362

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
給料及び賞与	359,284千円	339,554千円
賞与引当金繰入額	25,598 "	24,198 "
退職給付費用	5,715 "	6,007 "
荷造運搬費	279,461 "	275,881 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	1,403,161 千円	1,021,202 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	482,856 "	375,840 "
現金及び現金同等物	920,305 千円	645,362 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	69,120	12.00	2024年6月30日	2024年9月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当2円00銭が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月12日 取締役会	普通株式	45,388	8.00	2024年12月31日	2025年3月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	67,354	12.00	2025年6月30日	2025年9月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業135周年記念配当2円00銭が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月12日 取締役会	普通株式	43,961	8.00	2025年12月31日	2026年3月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
パッケージング分野	4,443,590	4,404,426
コミュニケーション分野	1,963,919	1,774,160
顧客との契約から生じる収益	6,407,509	6,178,586
外部顧客への売上高	6,407,509	6,178,586

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益	27円45銭	27円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	157,008	151,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	157,008	151,538
普通株式の期中平均株式数(株)	5,720,306	5,571,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の株価水準を勘案し、資本効率の向上と持続的な成長を図るとともに、今後の経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への一層の利益還元を目的として、自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 200,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.64%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 140,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年2月13日～2027年2月12日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付 |

（ご参考）2026年2月12日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）5,490,014株
自己株式数 694,986株

2 【その他】

2025年8月8日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 67,354千円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年9月8日

(注) 期末配当における1株当たり配当額には、創業135周年記念配当2円00銭が含まれております。

第77期(2025年7月1日から2026年6月30日まで)中間配当について、2026年2月12日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 43,961千円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年3月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

笹徳印刷株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大島幸一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山本哲平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている笹徳印刷株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、笹徳印刷株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。